

摂津市長 嶋野 浩一朗 様  
摂津市教育長 若狭 孝太郎 様

## 2026年度摂津市の予算編成と

### 当面の施策に関する要望書

2025年12月25日

日本共産党摂津市議会議員団



はじめに

総務省が発表した10月の全国消費者物価指数(25年10月総務省)は前年同期比3.0%増、これで50か月連続の物価上昇となりました。厚労省の国民生活基礎調査で「生活が苦しい」と答えた世帯は年々増加しています。

しかし、高市政権の経済総合対策と補正予算は、昨年を上回るコロナ禍後で最大規模となりましたが、物価高と円安から国民の暮らしをまもり経済を立て直す太い柱がありません。

自治体が自由に使える重点支援地方交付金によるメニューは並びますが一時凌ぎにすぎません。物価高対策として最も効果が高く国民が望む消費税減税には後ろ向きです。

OTC類似薬の保険はずしや病床削減など社会保障費・医療費を抑制する一方で軍事費の伸びだけは突出し、今後米国が要求するGDP比3.5%に引き上げられれば暮らしも財政への打撃はますます深刻なものになってしまいます。

こうしたもと、摂津市は市民生活に寄り添い、暮らしと中小零細事業者の営業を支えるために全力を尽くすべきです。

策定中の中期財政計画で正確な財政見通しを明らかにし、市民への情報公開と説明責任を果たしつつ、水道料金の値上げ抑制、学校給食費の無償化、国保・介護の負担軽減など物価高騰で苦しむ市民の負担軽減を求めるものです。

市制60年節目の年、非核平和、ジェンダー平等、多文化共生など人権擁護の方針を貫き、摂津市の主人公である市民がウェルビーイングを実感できる市政運営を求め、以下、重点項目および個別項目について要望します。

以下、重点項目および分野別具体的な項目を要望します。



## 〈重点要望項目〉

### 1. 物価高騰対策について

- ① 市民の暮らしや市内企業の実態把握につとめ、市民負担増は凍結すること。
- ② 2027 年度に予定されている水道料金の値上げは、さらなる経営努力と一般会計繰り出しで行わないこと。
- ③ 消費税減税とインボイス中止を国に求めること。
- ④ 生活保護世帯、低所得者、ひとり親世帯などに冬季・夏季の電気代や冷暖房機器の購入・修理費の助成をおこなうこと。
- ⑤ 物価高騰・消費税増税による中小事業所等への影響と実態を早期に調査し地域経済の振興に力を尽くすこと。

### 2. 高齢者の補聴器購入費助成制度を早期に実施すること

### 3. 子育て教育について

- ① 2023 年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」の結果等を十分に生かし、子どもの貧困対策や児童虐待防止対策等を具体的に進めていくこと。
- ② 教職員・保育士・学童保育指導員等の子育て・教育に関わる人員不足の解消。処遇改善や定着・育成に最大限努めること。
- ③ 教職員の欠員と中学校でも35人以下学級を早期に実現すること。
- ④ 小学校給食は4月以降も完全無償化を継続すること。
- ⑤ 安全で温かくておいしい中学校全員給食を必ず3学期にはスタートすること。小学校同様、中学校給食も無償にすること。3年延期となった給食センターについては、自校・親子方式の再検討も含め市が責任をもって取り組むこと。
- ⑥ 待機児童解消を公の責任でめざすこと。
- ⑦ 安心して子どもを預けられるよう一時預かり施設の早期開設に努めること。

### 4. PFOA 汚染対策について

- ① ダイキン工業敷地に隣接する別府・東別府地域はじめガランド水路や太中浄水場等市内全域の地下水・水路のPFOA濃度調査を行い公表すること。
- ② 土壌調査について国・府に求めると同時に摂津市でも行うこと。
- ③ PFOAについて、市民の血液検査・健康影響調査・疫学調査を国・府に求めると同時に摂津市としても行うこと。ダイキン工業にOB・下請けも含めた労働者の血液検査を行わせ公表させること。血液検査も行わず既存の健診データのみを用いてPFOAとの健康影響について情報発信を行わないこと。
- ④ 環境省、農林水産省に指針作成や汚染除去等の対策を行うよう求めること。環境省の示す土壌の暫定測定方法に基づき、市として土壌調査を行うこと。
- ⑤ ダイキン工業に対し、敷地内や公共下水への排出濃度、これまでの総排出量などPFOAについての情報を公開し、敷地外への対策も行うよう求めること。特に遮水壁工事や新たな地下水くみ上げなどについては、地盤沈下やさらなる汚染の拡大が起こらないよう十分な対策を求め、指導すること。市が常に状況を把握し公表すること。

## 5. 地域公共交通について

- ① 地域公共交通計画の具体化にむけ、セッピー号や市民循環バスの運行形態の見直し、バス停の上屋やベンチの設置など市民参加で進め、地域公共交通協議会の検討に活かすこと。
- ② 地域公共交通協議会会議の公開、検討や進捗状況など随時公表すること。
- ③ バス停の安全対策、上屋・ベンチ設置などバス待ち環境の改善をはかりバス利用者の利便性を向上すること。
- ④ バス、タクシーなど運賃助成制度を創設すること

## 6. 防災対策について

- ① 改訂された地域防災計画に則った具体的な災害への備え、避難計画、救援・復旧体制の整備、地区ごとの防災計画の策定、避難所運営マニュアル、地域防災マップ作成、避難訓練など市民参加で取り組んでいくこと。
- ② スフィア基準にのっとりた避難所整備と避難所ごとの運営マニュアルを住民参加で作成すること。

## 7. 鳥飼小学校、鳥飼東小学校の統合について

- ① スクールバスなど通学支援、通学路の安全対策、交通専従員の配置、校区内の危険箇所の総点検を保護者、教職員、児童、地域住民の意見をいかして具体化すること。
- ② 教職員やスクールカウンセラーなど特別な人員配置を行うこと。
- ③ 鳥飼東小学校の跡地活用について、地域住民の合意と納得を前提に地域コミュニティ、防災機能を残したものとなるよう公的責任を果たすこと。
- ④ 廃校後の鳥飼東小学校について、跡地活用の整備が始まるまでは、学校開放事業の施設として、地域コミュニティ、防災の拠点として従来通り使用できるようにすること。

## 8. 鳥飼まちづくりグランドデザインについて

- ① 説明会等の案内・報告、計画等をより広く、よりわかりやすく周知すること。
- ② 鳥飼まちづくりについて継続的に話し合う住民参加の（仮称）まちづくり懇談会を常設すること。ひきつづき情報公開、幅広い住民参加を保障すること
- ③ 鳥飼まちづくりグランドデザインの庁内体制、庁内連携の強化をはかること。
- ④ 鳥飼地域での中小業者支援策を創設・拡充し、地域の活性化や人口増加につなげること。

## (1) 「住民が主人公」の立場で清潔・公正・住民本位の市政運営を

1. 異常な物価高騰のなか、市民のくらしと命を守るために、大阪府内トップクラスの財政力を活かし、公共料金の負担軽減と中小企業への支援策を検討すること。
2. 職場環境の改善に全庁挙げて取り組むこと。庁内調査で判明したセクハラ問題について、ハラスメント防止指針とプロジェクトチームの報告書を土台に職場全体で取り組むとともに、「隠蔽体質の脱却」「コミュニケーション不足の解消」に努めること。
3. パブリックコメント募集については、計画の閲覧場所の増設、わかりやすい配架や閲覧スペースの確保など環境改善をはかるとともにパブリックコメント開催や当該計画等の周知を徹底すること。
4. 公共事業の入札については、市内に実態のない業者等の監視を強めるとともに、一層の透明性、公平性確保に努めること。また様々な業務委託業者における労働条件確保に向け、市としての関わり方について研究すること。
5. 総合窓口の開設や休日・夜間など時間外窓口の開設に向け検討を行うこと。
6. 自衛隊への若者の名簿提供を止めること。まずは、対象者一人ひとりに除外申請制度の案内と申請用紙を送ること。オンラインでも除外申請ができるようにすること。
7. 外国人技能実習生の増加などに対応した相談窓口を開設すること。ポケットークの活用に加え市役所窓口案内や暮らし・防災の情報など多言語対応や「やさしい日本語表記」など共生社会を推進すること。
8. マイナンバー制度の見直し・廃止を国に求めること。12月2日から、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行するが、現行の保険証は利用可能であること等その対応について周知を徹底すること。
9. ジェンダー平等社会をめざし、特定事業主行動計画の目標達成に積極的に取り組むこと。市議会でも意見書が採択された所得税法第56条の廃止を国に働きかけること。
10. 全国で広がっているパートナーシップ制度を導入すること。職員研修や窓口等にレインボーフラッグを掲示するなどLGBTQ+（性的マイノリティ）当事者への理解と配慮を示し、理解促進と差別をなくす取り組みを行うこと。
11. 核兵器禁止条約の批准・参加を日本政府に求める署名をさらに広げるとともに非核三原則の堅持など核兵器廃絶に向けた積極的な取り組みを日本政府に強く求めること。
12. 市民の参政権を保障する立場から、投票所の環境改善を図り、安易な統廃合を行わないこと。
  - ① 期日前投票所の増設、開設日数を増やすこと。
  - ② 身体的理由などにより投票所に行くのが困難な有権者の投票権を保障するために、病院、介護施設など施設内投票、郵便投票制度の周知を徹底するとともに、利用しやすい制度にするよう国に働きかけること。

## (2) くらしと健康を守る社会保障の充実を

### 〈医療・保健・衛生〉

13. 健康診断の受診率向上に努め、保健センターでの土日健診を増やすこと、市内各医療機関でのセット健診など体制充実を図ること。胃がん検査は胃内視鏡検査も選択できるように体制を整備すること。乳がん・子宮がん検診などは、申し込みに早期に対応できるよう体制を整えること。

14. 新型コロナをはじめインフルエンザや熱中症予防など、適切な情報発信や迅速な対応を行い、市民の健康を守る対策を十分に講じること。
15. 難病や障害がある場合は、年齢に関わらず低額または無料でコロナワクチン等の予防接種が受けられるよう補助すること。
16. 三島救命救急センター、千里救命救急センターに対する財政的援助の強化を大阪府に求めるとともに、近隣市や医師会とともに2次医療圏の救急医療体制の強化に力を注ぐこと。
17. 大阪府に対し、老人医療費助成制度の復活、重度障害者医療費助成制度の窓口負担軽減、精神障害者2級への対象拡大を求めること。子ども・ひとり親・障害者の入院時食事療養費を所得制限なしで助成すること。
18. 被爆二世の医療費助成制度についてはその支給要件である「世帯非課税」を少なくとも「本人非課税」に見直すこと。

#### 〈国保・後期高齢者医療〉

19. 国に対して「国保料引き下げのために国費1兆円の投入」を引き続き求めていくこと。
20. 国保において、市町村は変わらず保険者としての権限を有する。府内統一下に反対し、市民に不利益な制度や運用はやめ、さらに市独自で改善すること。子どもの保険料均等割を18歳まで無料にすること。
21. 国保特別会計の黒字分や基金を府に差し出さず、独自の財源として保険料引き下げに活用すること。また一般会計からの繰り入れ増で、保険料の引下げを行うこと。
22. 保険料減免及び医療費一部負担金減免は、独自制度を復活し、さらに生活保護基準の1.3倍までの拡大など充実を図ること。一部負担金減免制度は財産確認をせず、通年使えるようにすること。
23. 保険料滞納世帯への制裁措置は行わず、寄り添った納付相談をすること。
24. 限度額認定証は滞納に関係なく、申請に対して速やかに発行すること。
25. 国保でも傷病手当制度や出産手当金制度の創設、埋葬料なども他の保険並みに引き上げるよう国に求めること。
26. 後期高齢者医療保険制度の保険料引き下げを求め、窓口負担は1割に戻すよう求めること。
27. マイナ保険証の有無に関わらず資格確認証を全員に交付すること。

#### 〈高齢・介護〉

28. 民間賃貸住宅家賃助成制度を広く周知すること。また、家賃限度額をなくし、助成額の増額など制度の拡充を行うこと。申請・更新手続きの簡素化を図ること。
29. ひとり暮らし高齢者に対する実態に見合った支援を充実させること。様々な見守りの体制を整えること。緊急通報装置事業を広く周知すること。
30. 紙おむつ支給対象者を元に戻し、長期入院、介護施設入所でも使えるようにすること。
31. ふれあい入浴・高齢者交流入浴等の拡大・充実を福祉施設等と協力して進め、市民への周知徹底をはかること。
32. 地域包括支援センターは、市内高齢者の実態に応じた体制となるよう市として責任を持つこと。
33. 認知症高齢者や介護が必要な当事者・家族の相談支援などいっそう充実させ、地域での孤立を防ぎ、虐待などにつながらないよう見守り等の体制を強化すること。

34. 特別養護老人ホームの入所については要介護1・2の人も対象者とし、待機者としてもカウントすること。特別養護老人ホームを増設すること。
35. 社会福祉法人減免制度を利用者に周知徹底し、利用しやすくすること。
36. 介護保険料減免制度を周知徹底すること。市独自の保険料・利用料減免制度の改善・創設を行うこと。利用料2割・3割負担への独自の軽減措置を行うこと。
37. 総合事業では、今後もすべての要支援者に現行通りのサービスを提供し、事業所の報酬も削減しないこと。つどい場は、元気な高齢者が元気な状態を維持するために集う場として市が責任を持ち、デイサービスの代替にしないこと。
38. 元気はつらつおでかけサポート（訪問型サービスD）の拡充と対象にならない高齢者への移動支援を行うこと。
39. 原則全員「要介護認定」での判定に戻し、要介護認定調査の期間を30日以内に短縮すること。基本チェックリストの使用は、早期サービス開始など必要な時だけに限ること。
40. 今後予想される利用料負担増、ケアプラン有料化、要介護1・2の総合事業化に反対すること。「卒業」強要やサービスの回数制限につながる改悪に反対し、摂津市では行わないこと。
41. 介護労働者の低賃金、劣悪な労働条件の改善に向け引き続き国に対して働きかけること。介護事業所や労働者への物価高騰支援策を行うこと。

#### <障害者福祉>

42. 65歳以上の障害者を機械的に介護保険サービスに移行するのではなく、当事者の実態に即して継続したサービスが受けられるようにすること。また、介護保険サービスに移行する場合も、非課税世帯は無料になるよう補助をおこなうこと。
43. 障害者の働く場の確保、就労支援を積極的に行うこと。市自らが障害者雇用率の目標を達成し、市内企業に対しても、障害者雇用率を引き上げるよう働きかけを行うこと。
44. 日中活動の場やくらしの場、相談支援など障害のある人の地域生活を豊かにする上で、地域生活支援拠点等の整備ほか必要な支援を拡充すること。
45. 障害福祉事業所の職員の待遇改善を国に求めること。また、事業所に対する指導援助の充実を図ること。
46. レスパイト先、ショートステイ、通所施設を拡充すること
47. 「せつつみんなで子育てガイド」に障害児の項を設けて支援一覧を掲載すること
48. 手話言語条例を制定すること

#### <生活保護・困窮者支援>

49. 保護費減額は違法と断罪した最高裁判決に従い、影響を受けたすべての人に賠償するとともに、物価高騰に見合う保護基準へ抜本的に引き上げるように国に求めること。
50. 生活保護利用者に通院移送費が支給されることを周知徹底し、簡易な方法で申請ができるようにし、必要な人すべてに支給を行うこと。
51. 生活保護利用者に自転車用ヘルメットの補助を行うこと。
52. 生活保護利用者に対する一律の資産調査は行わないこと。また、貯蓄を理由に支給停止の申し出を依頼するなど、不当な取り扱いを行わないこと。
53. ケースワーカーの資質向上に努め、増員を図ること。女性ケースワーカーを増員すること。
54. 生活保護は権利であることをポスター・チラシ・パンフレットなどで周知すること。

#### <納税・納付相談>

55. 住民税減免制度の周知を図り、市民の状況に応じ活用し、寄り添った対応を行うこと。
56. 市税・国保料等の滞納分の差押えについて
  - ① 差押禁止財産は、預金口座に入ったものも含め、差押えしないこと。
  - ② 分割納付中の差押えは行わないこと。
  - ③ 「地方税における猶予制度の見直し」は「納税者の負担の軽減」が趣旨である。滞納金額の2年完納を強要せず、対象者の生活実態の把握に努め、制度見直しの趣旨を踏まえた市民に寄り添った対応をすること。
57. 市民税の申告は自主申告権を侵害せず、相談については市民の立場に立った親切丁寧な対応を行うこと。また、市民の社会的立場を尊重し、勤務先・得意先などへの問い合わせは行わないこと。

### (3) 地元商工業・農業の振興と地域経済の発展を

58. 中小企業振興条例を策定し、具体化を図ること。小規模企業振興基本法を踏まえ、有効な支援策を行うこと。
59. 物価高騰対策として、光熱水費や家賃や機械リース料等の補助を行うこと。
60. 雇用確保対策として、従業員賃上げ分の社会保険料や労働保険料の補助を行うこと。
61. 市の融資制度の周知に努めること。市中銀行による貸し渋り、貸しはがしの実態の把握に努め、本市としてその手だてを講じること。
62. 市内中小事業者の仕事を増やし経済効果も高い「住宅リフォーム助成制度」「商店リフォーム助成制度」等を創設し、耐震補強やバリアフリーの助成、多世代同居・近居支援とも併用して総合的に活用できるようにすること。
63. 大企業への交付が80～90%を占める企業立地等促進奨励金制度の更新を行わないこと。大企業への交付金に使っていた産業振興費を中小企業支援に活用すること。
64. 「都市農業振興基本法」にもとづき、市内農地を防災上、都市計画上、生活環境上からもいっそう積極的に保存、活用、拡大するための施策を検討すること。また、農地所有者に対する更なる支援措置を積極的にすすめること。
65. 市民農園の拡大、給水施設等の環境整備をおこなうこと。学習田など市が市内農地を積極的に活用する施策をすすめること。多くの市民が利用できるようなシステムを構築すること。

### (4) 環境を守り快適で住みよい街づくりを

66. 旧環境センター解体に伴う土壌調査結果の説明会については、丁寧でわかりやすい説明を行うとともに、結果はその都度市民全体に公表すること。
67. 地球温暖化の要因といわれる温室効果ガスの削減を「ゼロカーボンシティ宣言」に見合うよう市としても率先して取り組み、市民や市内事業所等にいっそう啓発に努めること。
68. JR 東海新幹線鳥飼車両基地内の地下水汲み上げを監視し、地盤沈下の未然防止のためあらゆる措置を講ずること。ダイキン工業株式会社の地下水くみ上げについても監視し、くみ上げ量などについて適時、情報公開させること。

- 69. 太陽光発電設備設置に対する助成制度など自然エネルギー推進の施策を周知するとともに拡充すること。全避難所に太陽光発電設備と蓄電池を設置すること。
- 70. ダイオキシン対策は大阪府まかせにせず、かつてダイオキシン汚染を起こした事業所をはじめ、焼却施設の実態把握と監視を府と連携しつつ主体的に取り組むこと。
- 71. 大気汚染、地盤、放射線測定など環境観測の地点の拡大と検査項目の充実など、府へ働きかけるとともに、市独自でも行なうこと。
- 72. 地球温暖化防止の観点から二酸化炭素排出量の削減対策及び家庭における電気代高騰対策として、省エネルギー性能の高いエアコン・冷蔵庫等の買い換えに対する補助制度を実施すること。
- 73. 市内ゴミ収集業務の民間委託の検証を行い、正規雇用職員を増員し、直営収集を拡充すること。職員の労働条件を引き下げないこと。

#### (5) 災害・防災対策について

- 74. 市の地域防災計画の見直しとあわせ、業務継続計画(BCP)を大至急策定すること。
- 75. 公的な支援体制を強化するためにも、職員数の増員、体制の拡充、とりわけ、消防職員の増員については計画的に整備していくこと。
- 76. 線状降水帯による豪雨に対しても対応できるように、安威川流域の支川を含め総合的な治水対策の強化、安威川・大正川・正雀川・山田川に群生する草木の早目の伐採を関係機関に働きかけること。
- 77. 引き続き民間企業との防災協定を推進し、一時避難所をふやすこと。同時にマップ作りで築いてきた人的な財産(おまかせ会員、お願い会員)の見直し、活用について発展させること。
- 78. 危険なブロック塀等の撤去、更新のための補助制度を見直し充実すること。
- 79. 民間住宅及び木造集合建築物の耐震化を促進するために実態に即した具体策を研究すること。
- 80. 耐震改修費への市独自の貸付制度創設など民間住宅の耐震化を促進する方策を検討すること。木造集合建築物の耐震化を促進するために実態に即した具体策を研究すること。
- 81. 火災などにより、防災・安全上対応を要する建物について、行政の関与を可能とする対策を講ずること。

#### (6) 安全で安心して暮らせる都市基盤の整備を

- 82. 市内の公園のトイレにおいて高齢者や障害者の使用を考慮し、洋式・多機能トイレの設置をおこなうこと。
- 83. 都市公園、ちびっ子広場、水路や道路の除草、寄植え、街路樹の剪定機会を増やすこと。
- 84. 子どもたちがのびのびと遊べる公園整備、魅力的な遊具の設置、高齢者や障害者、幼児が安全に憩える公園のルール作りを市民参加でおこなうこと。
- 85. 市営八町団地建て替えの検討を早期に行うこと。UR 都市整備機構や民間賃貸住宅の借り上げなど公営住宅を増やすこと。
- 86. 温水プール入り口前の府有地を、身障者・高齢者用の駐車スペースとして活用できるように府に働きかけること。

87. 市立第27集会所（東別府2丁目）の移設・建て替えを行うこと。
88. 旧三宅・味舌小学校跡地については、売却可能性が残された状況を見直し、防災空地や地域コミュニティの場など地域住民と共に協議して恒久的に活用できるようにすること。
89. コミュニティセンターについて
  - ① 別府コミュニティセンターの運営、味生コミュニティセンターの創設にあたっては地域住民の合意のもとに進め、公民館機能を後退させないこと。
  - ② コミュニティセンターの使用料金は地域住民の利用しやすい金額にすること。
  - ③ コミュニティセンターへの交通手段を確保すること。味生コミュニティセンターは味生公民館同様、セッピー号の運行ルートに含め、上屋、ベンチの設置等を含め利用しやすいバス停にすること。
  - ④ 旧市営鳥飼野々団地跡地活用を含め、鳥飼地域のコミュニティセンター構想の検討を開始すること。
90. JR千里丘駅西口再開発について
  - ① 市民が利用する公共施設の誘致等市民の様々な意見を取り入れること。店舗展開等は地元周辺商店との協議をもとに進めていくこと。
  - ② 施設計画では、駅と再開発ビルをつなぐ2階通路については降雨時の対策を検討すること。また、ビル風対策を行うこと。
91. JR千里丘駅東口のロータリー周辺の環境改善（タクシー乗り場、ペDESTリアンデッキ等）とタイル張り替えなど抜本的な改修を行うこと。
92. 市内全域でバリアフリーのまちづくりを進めること。全市的に府・市道の歩道の拡幅、段差の解消を促進するとともに、自動販売機、違法駐車、廃車放置、電柱など歩道上の障害物を撤去すること。
93. 市内危険個所の総点検を行い改善の基準をつくり、交通事故一掃の取り組みをおこなうこと。通学路危険個所総点検の結果に基づいて計画的に整備すること。
94. 正雀駅前の安全な歩行者導線の確保のため歩道整備を急ぐこと。
95. 都市計画道路廃止後の府道の安全対策を府に働きかけるとともに消防、救急車両の通行に支障がないよう道幅を確保すること。
96. 府道大阪高槻線の危険箇所の総点検を行い、歩道の拡幅、傾斜・段差の解消等を引き続き府に働きかけること。
  - ① 鳥飼八防バス停留所（鳥飼八防1丁目）付近の歩道の早期拡幅。
  - ② 鳥飼野々1丁目～鳥飼下1丁目、鳥飼八防2丁目及び新在家2丁目の歩道拡幅、傾斜・段差の解消。
  - ③ 別府交差点から南別府新幹線下の歩道の整備。
  - ④ 昼間でも暗い一津屋交差点の近畿自動車道高架下の照明を改善。
97. 鳥飼八防交差点の抜本的な安全対策を講じること。また、交差点南側の歩道拡幅、信号待ちスペースの確保、排水溝の蓋がけ、排水機能の向上を図ること。
98. 府道正雀一津屋線について、道路拡幅や歩道整備について大阪府に働きかけること。
  - ① 第4中学校前から別府交差点まで道路の両側に歩道を確保すること。
  - ② 東別府4丁目コンビニ前の横断歩道に押しボタン信号を設置すること。
  - ③ 府道千里丘寝屋川線について、歩道整備、安全対策を大阪府に働きかけること。
  - ③ 昭和園地域メビウスパッケージング摂津工場側に歩道を確保すること。
  - ④ 千里丘東1、2丁目地域内側溝部分の改善を行うこと。

99. 府道十三高槻線について、歩道のインターロッキング路面の改善、雑草対策を府に働きかけること。
100. 府道八尾茨木線および府道茨木寝屋川線について、狭隘な歩道の整備、段差の切り下げ、雑草の伐採を府に働きかけること。
101. 府道八尾茨木線、宮島橋付近における道路の継ぎ目によって生じる振動について大阪府と連携して対策を講じること。
102. 府道茨木寝屋川線北行きの京阪バス「流通センターバス停」の待機場所について、関係機関と協力して改善を図ること。市道鳥飼上 25 号線合流地点の歩道の切り下げなど安全対策を行うこと。
103. 香露園 1 号線への大型車通行規制に取り組むこと。
104. 市道千里丘三島線、三島 3 丁目 17 番地付近の歩道拡幅整備の早期完成をめざすこと。
105. 市道正雀三島線の歩道の改善、整備を進めること。（狭隘で段差もあるため車道にはみ出る歩行者が多い）
106. 市道南別府鳥飼上線の時間規制、速度規制の徹底を摂津警察に働きかけること。同市道堤防法面および淀川右岸線の雑草の伐採回数を増やすこと。
107. 市道鳥飼八防鳥飼上線の鳥飼野々 3 丁目付近の排水溝の整備を行うこと。
108. 市道鳥飼八町 8 号線(水路に蓋して設置されている道路)のスピード規制、飛び出し防止など安全対策を。
109. 新在家 2 丁目中央環状線との合流地点の安全対策を講じること。
110. 千里丘朝日が丘線の拡幅整備については、地権者の意向を尊重して対応すること。
111. 鶴野 2、3 丁目境界、青少年広場から 4 丁目に伸びる市道の歩道は、植え込みによって狭小になっている。車椅子などが通れるように、凹凸や段差の改善を行なうこと。
112. 鳥飼野々 3 丁目、西面緑地について
  - ① 定期的な高木の剪定、落ち葉の清掃を行うこと。
  - ② 歩道の低木、生垣について、見通しを悪くしないよう定期的に伐採すること。
  - ③ 街路灯を早期に LED に切り替えること。
  - ④ 南水路への排水管の土砂や根の詰まりを除去して排水能力を確保すること。
113. 明和池公園の利用で子どもやベビーカーなどの利用が増えている竹の鼻ガード、坪井ガードの歩行者通路の安全対策を図ること。
114. 香露園地域からコミュニティプラザへの避難路の確保を。
115. 香露園ガランド遊歩道周辺道路の一方通行の標識をわかりやすくして、逆走を防止すること。
116. サンドライビングスクール横の大正川側道路の安全対策を。
117. 鶴野橋南詰、中央環状線下の自転車専用道に照明を明るくし、防犯カメラを設置するとともに、危険な車道ボックス内通行から専用道への安全な誘導を図ること。
118. 横断歩道や一時停止線など路面表示を引き直すよう摂津警察に早期に要請すること。

## (7) 子育て、学校教育、社会教育の充実を

119. 中学校での少人数学級の拡大を引き続き国や大阪府に働きかけること。本市独自でも前倒しで 35 人以下学級の全学年での実施を検討すること。
120. 鳥飼地域の中学校適正配置の検討を行う際には、統合ありきではなくゼロベースで生徒、保護者、学校現場、地域住民の参加を保障すること。

121. 各学校施設の改善、管理運営について

- ① 施設の耐震化の促進、経年劣化による危険個所の把握と安全対策、非構造部材の耐震化計画の策定を早期に実施すること。
- ② 体育館も含めトイレの改修を早期に行い、洋式トイレの設置や専門業者による定期的な清掃を行うこと。各小中学校トイレに生理用ナプキンの設置を行うこと。
- ③ 各学校の警備員の配置、交通専従員の増員、警備システム・校内緊急連絡体制の整備を行うこと。

122. 通学路の危険個所の把握と安全対策を関係機関が連携して実施すること。

123. 全国学力テストについて

- ① 全国学力テストに参加しないこと。国に対してその中止を求めること。
- ② 「調査結果」は学校別を含め公表しないこと。大阪府に対して公表しないよう求めること。

124. 大阪府中学生チャレンジテスト・小学生すくすくウォッチについて

- ① 中止・撤回を府教育庁に求めること。
- ② チャレンジテストの結果を高校入試判定に反映させないよう府教育庁に働きかけること。
- ③ 摂津市教育委員会としてチャレンジテスト・すくすくウォッチに参加しないこと。

125. 市独自の学力定着度調査は中止すること。

126. 学校給食について。

- ① 安全な学校給食めざして食材の検査体制を強化し、アレルギーの児童に対応する除去食を調理するための設備の拡充等を図ること。
- ② 栄養教諭の全校配置へ国・府に求めつつ、市独自の対応も検討すること。
- ③ 調理員の退職者不補充の方針を見直し、これ以上の民間委託は行わないこと。

127. 特別支援学級について

- ① 障害の種別、程度に見合った必要な施設や教材の充実を行うとともに、教職員の増員を図ること。障害児等支援員の体制の充実を図ること。
- ② 支援学級在籍児童を含め 35 人または 40 人以下の通常学級となるようダブルカウントを採用すること。

128. 教職員の労働条件を改善すること。

- ① 教職員の増員や現行の配置基準の抜本的見直しを国や府に働きかけること。
- ② 定数確保と産休などの欠員補充を速やかに行うこと。
- ③ 教職員の勤務時間など実態調査を引き続き行うとともに、業務の削減など長時間勤務を抑制するための具体的な対策を講じること。
- ④ メンタルヘルス対策を行うこと。

129. 教職員の「評価育成システム」や「授業アンケート」を中止すること。

130. スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門職の体制を充実、常勤での配置もおこなうこと。

131. 学校図書室に専任の職員、司書の配置を行うこと。図書購入費を増やすこと。

132. 「子どもの権利条約」の理念に基づき児童・生徒の人権を尊重すること。

- ① 一切の暴力・体罰・パワハラ・セクハラのない教育環境づくりを行うこと。
- ② こどもの意見表明権を尊重すること。
- ③ 多様な性自認・性指向について認識し、身近に性的マイノリティの当事者が必ずいることを前提にして LGBTQ+ 等への誤解・偏見の解消に向けた取り組みを行うこと。

133. 日の丸・君が代への敬意の押しつけは行わないこと。児童生徒、保護者、教職員の内心の自由を保障すること。
134. 就学援助金制度は子育て支援策として拡充を図ること。
- ① 認定基準を引き上げ、周知・申請方法をより工夫すること。
  - ② 支給費目にクラブ活動費を追加すること。
135. 学童保育ガイドラインに基づきサービス内容・施設の拡充を図ること。
- ① 希望者全員入室を保障するとともに、条例で定めた面積基準の順守、1クラス40人以下の早期実現を図ること。
  - ② 長期休暇における朝の保育時間の繰り上げとともに学童給食の実施や4年生以降の高学年受け入れを早期に実施すること。
  - ③ 要支援児の受け入れを続け、人員配置など個々の実情に合わせた対応を行うこと。
  - ④ 正規の指導員の配置を行い、身分を保障すること。
  - ⑤ 民間委託の検証を行い公開すること。
  - ⑥ 保護者会の要望についても真摯に捉え、適宜懇談を行うこと。
  - ⑦ 利用料値上げの影響について実態を把握し、おやつ代を含め保護者負担の軽減を行うこと。
136. 放課後の全児童対策について
- ① 「わくわく広場」の充実に向け、指導員の確保、開催日数の拡大等充実を図ること。
  - ② 放課後の児童生徒が安全にボール遊びのできる空間を確保すること。
137. 4月開設する第2児童センターは、第1児童センターの良いところを引き継ぐとともに、あらたに対象拡大された中高生を含め子どもの声を生かした運営、取り組みが行えるようにすること。また、3つ目のセンターを4中校区に設置すること。
138. 公民館について
- ① エレベーター設置などバリアフリー化を早期に進めること。
  - ② 社会教育施設としての公民館の役割、機能を維持しつつ、地域コミュニティの拠点として柔軟な運用を図ること。
139. 就学前教育保育施設について
- ① 幼児教育・保育の無償化は、給食費も含めて無償にすること。
  - ② 待機児童の解消を民間任せにせず、公立のこども園が積極的に定員増や要保護児童の受け入れ等で役割を果たすこと。
  - ③ 民間保育事業者、小規模保育事業者の新規参入に際し、安定性、継続性などチェックすること。小規模保育事業者については、原則A型のみとすること。
  - ④ 指導監督基準を満たさない認可外保育施設を無償化の対象から外す条例を制定し、基準を満たすよう指導を強化すること。
  - ⑤ 保育士確保のための施策の拡充と職員の育成定着のための実践的な援助も含め公立施設がイニシアチブをとって役割を果たすこと。また、保育士待遇改善策について国に強く働きかけること。
  - ⑥ JR千里丘西口の新規保育施設を早期に開所すること。
  - ⑦ 一時保育施設を早期に実現すること。
140. 子ども医療費助成制度の入院食事療養費について申請の簡素化など使える制度に改善すること。
141. 乳幼児健診や子育て相談、疾病の早期発見のためにも保健師を増やし、体制を充実すること。

142. 障害のある児童の子育て支援制度の充実（移送サービス、レスパイトやショートステイ先、地域生活支援等）し、子育てハンドブック等を作成すること。
143. 子どもの貧困対策における実態調査結果をもとに、教育委員会、生活支援課など全庁的な連携を強化した具体的な施策を早期に実施すること。
144. ひとり親世帯等への個々に寄り添った支援とともに、児童扶養手当受給者などに生活保護制度の正確な情報を周知徹底すること。
145. 虐待等増加する児童相談に対応できることも家庭相談課の体制を強化すること。
146. 児童相談所（府子ども家庭センター）、児童養護施設、一時保護施設等の整備と体制拡充を国や府に働きかけること。